

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月8日

【四半期会計期間】 第118期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 東プレ株式会社

【英訳名】 Topre Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役社長 内ヶ崎真一郎

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋3丁目12番2号

【電話番号】 03(3271)0711(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役業務本部長 松岡邦和

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋3丁目12番2号

【電話番号】 03(3271)0711(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役業務本部長 松岡邦和

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第117期 第3四半期 連結累計期間	第118期 第3四半期 連結累計期間	第117期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日至 平成24年3月31日
売上高 (百万円)	63,725	69,034	86,109
経常利益 (百万円)	6,926	7,392	9,619
四半期(当期)純利益 (百万円)	3,788	4,086	5,166
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,829	3,806	5,479
純資産額 (百万円)	66,291	71,872	68,940
総資産額 (百万円)	95,164	107,106	102,098
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	75.63	81.58	103.13
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	64.7	62.5	62.8

回次	第117期 第3四半期 連結会計期間	第118期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	24.77	35.18

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く経営環境は、主要な取引先である自動車業界におきまして、国内の自動車生産・新車販売は、エコカー補助金による需要喚起により、9月以降の補助金終了による反動減はあったものの、震災前の一昨年の水準まで回復しました。また、北米におきましても米国経済が引き続き堅調に推移していることから、新車販売は前年同期を上回る水準で推移しました。

また、昨年末より円安傾向が続き、米国経済も窮地を脱したものの、引き続き低い水準で推移する国内需要や、不安定な国際情勢などの問題は残されており、依然先行きが不透明な状況が続いております。

こうしたなか、当社グループの業績は、売上高690億3千4百万円、前年同期比53億9百万円の増収（8.3%増）、営業利益64億1千万円、前年同期比4億8百万円の減益（6.0%減）、経常利益73億9千2百万円、前年同期比4億6千6百万円の増益（6.7%増）、四半期純利益40億8千6百万円、前年同期比2億9千8百万円の増益（7.8%増）となりました。

セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

プレス関連製品事業

自動車関連部門におきまして、国内自動車生産は、年度前半の補助金効果により好調に推移したものの、9月以降は補助金終了による反動減の影響により、増産傾向に鈍化がみられました。また北米におきましては、引き続き好調な米国新車販売に加え新規車種の立ち上がりにより、前年同期を大幅に上回る水準で推移したことから、プレス関連製品事業全体での売上高は406億6千7百万円、前年同期比29億9千1百万円の増収（7.9%増）、セグメント利益（営業利益）は、償却費負担の増加や新規車種立上りの影響により52億4千8百万円、前年同期比5億8千6百万円の減益（10.1%減）となりました。

定温物流関連事業

冷凍車部門におきましては、冷凍車需要は補助金効果により旺盛に推移し、7月の補助金終了以後も、昨年先送りされた車両更新分も含めた市場の活性化により好調に推移し、受注・生産は前年同期を上回りました。また、冷凍輸送部門におきましても堅調に推移したことから、定温物流関連事業全体での売上高は229億3千2百万円、前年同期比23億1百万円の増収（11.2%増）、セグメント利益（営業利益）は、売上高の増加にともない7億4千4百万円、前年同期比2億8千1百万円の増益（60.4%増）となりました。

その他

空調機器部門におきましては、空調設備向け産業用送風機の受注が、設備投資の手控えにより減少しました。また住宅用換気システムにおいても、消費増税・住宅税制改正の行方を見極めようとする消費者の買い控えにより住宅着工戸数が伸び悩んだことから、受注が減少しました。

一方、電子機器部門におきまして、キーボード「REALFORCE」の販売の好調が続くとともに、タッチパネル関連製品の受注・生産も前年を上回る水準で推移したことから、その他の事業全体での売上高は54億3千4百万円、前年同期比1千7百万円の増収(0.3%増)、セグメント利益(営業利益)は空調機器部門の売上高減少の影響により4億1千8百万円、前年同期比1億1百万円の減益(19.4%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産につきましては、流動資産は、主に現金及び預金、有価証券の減少により、552億1千4百万円となりました。

固定資産では、有形固定資産において、主にTopre America Corporationおよび東普雷(佛山)汽車部件有限公司への設備投資の進展にともない、建設仮勘定、機械装置及び運搬具が増加したことから、518億9千2百万円となりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間における総資産は、前連結会計年度末に比べ50億8百万円増加の1,071億6百万円となりました。

負債につきましては、流動負債は、未払金が増加しましたが、未払法人税等が減少したことから263億5千5百万円となりました。

固定負債では、主に海外子会社への設備投資に係る長期借入金が増加したことから、88億7千7百万円となりました。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ20億7千5百万円増加の352億3千3百万円となりました。

純資産につきましては、為替相場の変動により、為替換算調整勘定のマイナス幅が拡大したものの、利益剰余金が増加したことから、前連結会計年度末に比べ29億3千2百万円増加の718億7千2百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間におきまして、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は7億4千7百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	81,240,000
計	81,240,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	54,021,824	54,021,824	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	54,021,824	54,021,824		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年12月31日		54,021,824		5,610		4,705

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,933,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 50,030,000	500,300	
単元未満株式	普通株式 58,724		
発行済株式総数	54,021,824		
総株主の議決権		500,300	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式8株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東プレ株式会社	東京都中央区日本橋 3-12-2	3,933,100		3,933,100	7.28
計		3,933,100		3,933,100	7.28

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,620	13,245
受取手形及び売掛金	1 20,410	1 20,275
有価証券	7,835	5,439
金銭債権信託受益権	5,400	4,600
たな卸資産	7,742	8,262
その他	3,579	3,391
貸倒引当金	1	0
流動資産合計	59,587	55,214
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	8,169	10,868
その他(純額)	18,787	24,233
有形固定資産合計	2 26,956	2 35,102
無形固定資産	427	412
投資その他の資産		
投資有価証券	13,783	14,885
その他	1,366	1,512
貸倒引当金	22	20
投資その他の資産合計	15,126	16,377
固定資産合計	42,511	51,892
資産合計	102,098	107,106
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 18,058	1 18,024
短期借入金	-	109
1年内返済予定の長期借入金	723	1,015
未払法人税等	3,696	1,024
賞与引当金	1,226	538
役員賞与引当金	87	60
製品保証引当金	204	207
資産除去債務	53	-
その他	4,126	5,374
流動負債合計	28,176	26,355
固定負債		
長期借入金	1,850	5,534
長期未払金	859	830
P C B 処理引当金	38	38
繰延税金負債	2,067	2,292
その他	167	182
固定負債合計	4,982	8,877
負債合計	33,158	35,233

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,610	5,610
資本剰余金	4,840	4,840
利益剰余金	56,344	59,606
自己株式	2,464	2,465
株主資本合計	64,330	67,592
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,120	2,107
為替換算調整勘定	2,350	2,804
その他の包括利益累計額合計	230	696
少数株主持分	4,840	4,976
純資産合計	68,940	71,872
負債純資産合計	102,098	107,106

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	63,725	69,034
売上原価	50,673	55,928
売上総利益	13,052	13,106
販売費及び一般管理費	6,234	6,695
営業利益	6,818	6,410
営業外収益		
受取利息	85	69
受取配当金	175	181
固定資産賃貸料	75	73
為替差益	-	517
保険配当金	61	11
その他	104	176
営業外収益合計	502	1,031
営業外費用		
支払利息	18	28
固定資産賃貸費用	13	12
為替差損	294	-
その他	67	8
営業外費用合計	394	49
経常利益	6,926	7,392
特別利益		
固定資産売却益	18	30
投資有価証券売却益	-	5
その他	-	6
特別利益合計	18	43
特別損失		
固定資産除却損	24	89
減損損失	0	0
投資有価証券売却損	-	48
投資有価証券評価損	44	-
ゴルフ会員権評価損	49	17
その他	-	0
特別損失合計	119	155
税金等調整前四半期純利益	6,825	7,280
法人税、住民税及び事業税	2,886	2,335
法人税等調整額	19	683
法人税等合計	2,906	3,018
少数株主損益調整前四半期純利益	3,918	4,261
少数株主利益	130	175
四半期純利益	3,788	4,086

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,918	4,261
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	722	1
為替換算調整勘定	366	453
その他の包括利益合計	1,089	454
四半期包括利益	2,829	3,806
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,707	3,620
少数株主に係る四半期包括利益	122	186

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(連結の範囲の重要な変更) 前連結会計年度において非連結子会社であったTOPRE (THAILAND) CO., LTD.は、重要性が増したことにより、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ66百万円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしておりません。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	367百万円	448百万円
支払手形	721 "	762 "

2 国庫補助金等による圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
建物	14百万円	14百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	3,724百万円	3,983百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	349	利益剰余金	7.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	350	利益剰余金	7.00	平成23年9月30日	平成23年12月5日

2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	399	利益剰余金	8.00	平成24年3月31日	平成24年6月27日
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	400	利益剰余金	8.00	平成24年9月30日	平成24年12月4日

2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	プレス関連 製品事業	定温物流 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	37,676	20,631	58,307	5,417	63,725		63,725
セグメント間の内部売上高 又は振替高	162	14	176	367	543	543	
計	37,838	20,645	58,484	5,785	64,269	543	63,725
セグメント利益	5,834	463	6,298	519	6,818		6,818

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、空調機器、電子機器、表面処理事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	プレス関連 製品事業	定温物流 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	40,667	22,932	63,600	5,434	69,034		69,034
セグメント間の内部売上高 又は振替高	202	5	208	419	628	628	
計	40,870	22,938	63,808	5,853	69,662	628	69,034
セグメント利益	5,248	744	5,992	418	6,410		6,410

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、空調機器、電子機器、表面処理事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益は「プレス関連製品事業」で39百万円、「定温物流関連事業」で19百万円、「その他」で6百万円それぞれ利益が増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	75.63円	81.58円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	3,788	4,086
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	3,788	4,086
普通株式の期中平均株式数(千株)	50,094	50,088

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【その他】

第118期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)中間配当については、平成24年10月31日開催の取締役会において、平成24年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 400百万円

1株当たりの金額 8円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成24年12月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月4日

東プレ株式会社
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野辺地 勉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤本 浩 巳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東プレ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東プレ株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。